

【丹波市】

1 人 1 台端末の利活用に係る計画

1 1 人 1 台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

第 2 期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略（令和 7 年 2 月第 3 回改訂）では、「希望が叶い、みんなで子育てを応援するまちをつくる」という基本目標を達成するため、その手段として、「学校・家庭・地域が協働し、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、ICT を活用した教育環境の充実を図り、新たな学びの創造を推進する。」こととしている。

また、第 3 次丹波市教育振興基本計画（令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月）では、「学校教育においても、多様な教育的ニーズを有するこどもたちに対して、個別最適な学びを実現しながら、学校の包摂性を高めることが必要です。そのため、必要な支援スタッフの配置や、1 人 1 台端末や先端技術の効果的な活用をすすめ、こどもたち一人一人の個性がいきるよう、個別化と協働化を適切に組み合わせた学習活動をさらにすすめていく必要があります。」との視点を持ち、その取り組みとして、「時間や場所を選ばず、すべてのこどもの学ぶ機会を確保するため、教育現場における ICT 環境の整備をすすめます。」としている。

これらをもとに、1 人 1 台端末を始めとする ICT 環境を積極的に活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する。

2 GIGA 第 1 期の総括

本市では、GIGA スクール構想の実現に向けて、令和 2 年度に市内全ての小・中学校で 1 人 1 台端末を導入するとともに、無線 LAN 環境の構築やクラウドサービスの活用等を行った。さらに、授業支援システム、プログラミング教材、電子黒板、AI 型デジタルドリル、指導者用デジタル教科書等の導入を進めてきた。

令和 6 年度情報活用能力に関する調査（丹波市）の結果では、昨年度に比べ、情報収集することを目的に活用している児童生徒が増加している。これは、Google Forms などアンケート機能を活用した情報収集の機会を単元づくりの中で設定していることが、児童生徒の活用増加につながっていると考えられる。また、ICT を活用した表現の工夫（まとめ・表現）について指導できる教員も増加していることから、児童生徒の ICT を活用した学びの実現が進むと考えられる。しかし、整理分析（創造）や伝達内容の構成に関する内容について、指導に自信のない教職員が多いことから、ICT 活用に関する研修会を充実させる必要があるとともに、学習の目的に応じた端末の活用を通して、児童生徒の取捨選択する力や判断する力、表現力の向上に向けた取組を進める必要がある。

3 1人1台端末の利活用方策

1人1台端末を効果的に活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、確かな学力を保障する個に応じた指導の充実を図ってきた。また、情報活用能力を学習の基盤となる資質・能力と位置づけ、児童生徒が自ら課題を発見し、主体的に課題解決を図るなど、情報活用能力を教科の学びにいかすとともに、探究の過程で自らの考えを深める取組の推進を図っている。

(1) 1人1台端末の積極的活用を進めるために

①教員の指導力向上と意識改革

各校のGIGAスクール構想推進リーダーへの情報活用能力の向上及びICT活用向上に関する研修会の実施と、全教職員が受講できる学習支援システムやAI型デジタルドリル等のオンラインミニ研修会を定期的を開催し、活用事例の共有や実践的な研修を通じて、端末の教育的な活用方法を身につける。

②児童生徒の情報活用能力の育成

AI型デジタルドリルや協働学習ツールを活用し、学習の個別最適化を図るとともに、端末を活用して、調べ学習だけではなく、考えを深めるツールとして活用できるように支援する。また、情報モラルやデジタルシティズンシップを体系的に指導する。そのために、「丹波市情報活用能力 学習内容と児童生徒が身に付けておきたい姿（系統表）」として、児童生徒の情報活用能力のめざす姿を一覧にまとめ、市内全教員がめざす姿を意識した授業づくりを引き続き推進していく。

(2) 個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実のために

個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させた授業改善を通して、児童生徒が自ら学びを調整するなど、学習者が主体となって学びを自ら深めていく単元づくりを引き続き推進している。児童生徒が一人一人のペースで、主体的に学習を進めるためには、ICTの活用は必須であり、AI型デジタルドリルやデジタルポートフォリオによる個別最適化、オンラインホワイトボードや共同編集ツールを活用した取組を進めていく。

(3) 全ての児童生徒の学びの保障のために

オンライン会議システムや学習管理システム等を活用し、授業をオンライン配信する等いつでもどこでも学びを得ることができるようにする。また、AI型のデジタルドリルなど、学習支援システムを活用し、不登校や別室登校、支援を要する児童生徒等を含めたすべての児童生徒が、一人一人の理解度や学習進度に応じた個別最適な学びを進めていく。